

平成28年度 総合教育会議 議事録

1 日 時 平成28年11月28日(金) 開会 午後4時00分
閉会 午後5時00分

2 会 場 根室市役所 2階 中会議室

3 出席者 根室市長 長谷川 俊 輔
(根室市教育委員会) 委 員 長 天 神 正 人
委 員 澤 村 武 之
" 岩 崎 園 子
" 石 垣 浩 一
教 育 長 寺 脇 文 康

(事務局職員)

教育部長 今 井 泰 和
教育総務課長 齋 藤 博 士
総務主査 大 沼 公 治

4 付議事項

- (1) 平成28年度教育予算について
- (2) 平成28年度学校体制について
- (3) 根室市立小中学校適正配置計画の進捗について

5 報 告

CRTテストの結果報告について

6. 議 事

○ 長谷川市長あいさつ

(1) 平成28年度教育予算について

<長谷川市長>

まず初めに議題の1番、平成28年度教育予算についてであります。説明の前に、平成29年度予算についてお話いたします。

先週、11月22日に予算編成会議を行ったところでありますが、当市においては、市中経済情勢の長期低迷や平成27年度国勢調査においても明らかなように、前回調査より2,284人、7.8%の減となり27,000人を割り込むなど人口減少が進み、市税収入や地方交付税が多くを見込めないなか、社会保障関係経費等の増加に加え、最重要課題である「人口問題・少子化対策」、「防災・減災対策」や「公共施設老朽化対策」など多くの財政需要が見込まれるところであります。

さらに、平成28年度決算見込みにおいては、財政調整基金等の「貯金」の取り崩しをせざるを得ない状況にあり、平成29年度の収支見通しにおいても、14億円を超える多額な財源不足が見込まれるなど、近い将来に「貯金が枯渇する」という状況に直面していることから、長期的な視点に立った「財政の健全化」と、計画的な「施策の展開」の両立を目指し、各部局に配分する要求枠については、本年度に引き続き、大変厳しい内容となっております。

このような、極めて厳しい状況ではありますが、施策の有効性、効率性の検証を行

い、従前の執行方法に固執することなく、見直しを行い、「スクラップ・アンド・ビルド」や「選択と集中」を実践し、創意工夫をもって、限られた財源の効率的、かつ重点的な配分に、全力で取り組んでいきたいと考えております。

それでは、事務局より説明をお願いします。

・教育総務課長から【資料1】により説明

<長谷川市長>

ただいま、課長から説明しましたが、私としては教育費と社会福祉費と医療費の予算については、厳しい財政事情ではありますが、全道平均以上の水準を求めているところであり、今後も計画的に教育環境の整備、充実に努めて参りたいと考えております。

(2) 平成28年度学校体制について（教育部長から【資料2】により説明）

<長谷川市長>

根室管内は若い教員が多いと言われていますが、根室市はその中でも、特に、年齢構成が偏っていることが見受けられます。

若い先生は、情熱をもって教育にあたっていますが、若い先生が成長していくためには、知識や経験の豊かなベテランの先生の力も必要であり、年齢構成のバランスがとれた組織づくりが大切であると言われております。

しかし、ただいま説明のあったとおりの状況であり、後で説明がありますが、学校体制のことばかりではなく学力向上の点でも重要な課題でありますので、教育委員会において北海道教育委員会に対し適正な人事配置を求めてもらいたいと考えています。

これは、学校の状況を皆さんと共有するため、事務局から説明させたところです。

(3) 根室市立小中学校適正配置計画の進捗について（教育部長から【資料3】により説明）

<長谷川市長>

今年の2月に市街地地区の小中学校の適正配置計画が策定されたところでありますが、学校は地域コミュニティの核としての性格をはじめ、防災や地域交流の場など、様々な機能を有していることから、教育委員会において保護者や地域住民の皆さんの十分な理解と協力を得るなど、丁寧な論議が必要と考えており、その結果も踏まえながら必要とされる場合は改めて教育委員会と協議を行っていききたいと考えています。

ただいまの教育部長の説明について、質問などありましたらお願いします。

<澤村委員>

各学校のPTA説明会での反応はどうでしょうか。

<今井教育部長>

役員会で説明した後の意見交換では、1クラス40人学級の中でも、手の係る子どもが増えている状況があるので少人数学級が必要ではないか、中学校が3校から1校となった場合に通学距離が伸びるのではないか、通学バスは出るのかななどの他、生徒数が増えることで部活動の種目が増えるのは良いことだなどの意見がありま

した。また、大規模になる場合のデメリットの改善も考慮して欲しいとの意見もありました。

年が明けてから、また、PTAの皆様から意見をいただきまして、適正配置計画を進めてまいりたいと考えております。

急過ぎるのではないかなどの意見もあれば、教育委員会としても方向性を考えなければならぬと思いますが、今現在はこの配置計画に基づいて説明を行ってまいりたいと考えております。

[報 告]

◎CRTテストの結果報告について（教育総務課長から【資料4】により説明）

<長谷川市長>

教育総務課長より説明がありましたが、何かお気づきの点などあればお願いいたします。

<長谷川市長>

全国と根室市の比較になっていますが、全道ほどの程度になりますか。

<今井教育部長>

業者から購入して実施するテストであり、全国の実施したところとの比較になりますので、都道府県レベルでの比較はありません。

<寺脇教育長>

全国学力テストは中学校3年生と小学校6年生しか対象になりませんが、CRTテストは小学校1年生から中学校2年生までやっていますので、これでしかわからないデータもあります。

<天神委員長>

このテストは表などにして、年度ごとや学年ごとにも分析できるのですか。

<齋藤教育総務課長>

全国学力学習状況調査では小学校6年生の子どもが次にテストを受けるのが4年後になり、小中とも最終学年だけの結果になりますが、CRTテストは経年で児童生徒の成績の推移を観ることができ、継続して結果を分析することで、先生たちは授業に活用することができるということも利点であります。

[その他]

◎根室市におけるいじめの状況について

<長谷川市長>

次に、その他ですが、青森市の女子中学生の自殺や横浜市の原因避難児童へのいじめなど、昨今、いじめの問題が大きく報道されております。

10月下旬には、全国の調査結果も報道されておりますが、根室市の状況はどのようになっていますか。

<齋藤教育総務課長>

平成27年度の文部科学省の調査について、根室市の認知件数は52件であり、平成26年度の25件と比べ2.1倍に増える結果となっております。

この増加については昨年度に根室市いじめ防止基本方針を策定し、いじめの定義

や認知の重要性の周知を徹底した結果、積極的に初期段階のいじめについても報告がされた結果とみております。全国的にも小中学校においては「ひやかしやからかい、悪口や脅し文句」が主なもので6割近い数値となっており、根室市でも同様の結果であります。中学校ではパソコンや携帯電話等による、SNS（ソーシャル・ネットワークキング・サービス）上での誹謗中傷が報告されています。

根室市いじめ防止基本方針の取組みとして、11月16日にKDDIの方をお呼びして「e-ネットキャラバン・e-ネット安心講座」を行ったところであります。

根室市においては根室市いじめ相談室を青少年相談室に設けている他、市のホームページ上にもネット相談室を設け、学校だけではなく、子どもたちや保護者から相談を受ける体制を整えております。

北海道では道立教育研究所がいじめの問題を取り扱っていましたが、今年の10月に北海道子ども相談支援センターというものを設置し、24時間フリーダイヤルで相談できるようになりました。道立教育研究所が27年度に相談を受けた件数が2,200件でしたが、支援センターを開設したころ4,300件の相談がきたとのことであり、専門的な相談窓口を設けることで相談しやすい体制ができたことが件数の増えた要因と見られます。

<天神委員>

いじめの件数が全国的に増えている状況となっておりますが、根室市でいじめが不登校につながるような案件はありますか

<齋藤教育総務課長>

いじめが不登校につながった案件は把握できていませんが、不登校の児童生徒が通うふれあいクラブ弥生などの状況では、学校の授業についていけないことや育児放棄などの家庭環境による事例が不登校につながっているものと考えられます。

<長谷川市長>

先日、私が会長を務める根室市青少年問題協議会主催で、インターネットなどによる、いじめやトラブルを防止するための研修会を開催したところですが、引き続き、しっかり学校と連携して、いじめ防止に取り組んで下さい。

○閉 会

<長谷川市長>

本日本日予定された議件は全て終了いたしました。

年末に向けて予算編成作業が活発になってまいります。本日本日いただきましたご意見も踏まえながら進めてまいりたいと思います。

本日はありがとうございました。

午後5時00分 閉会